

24.3期決算 補足説明資料

2024年5月10日



月島ホールディングス

24.3期決算 連結損益

- **受注高**は、水環境事業のJFEエンジニアリング(株)の国内水エンジニアリング事業の統合もあり、大幅に増加
(受注高、受注残高、売上高は、過去最高)
- **売上高**は、産業事業において一部顧客の設備投資の延期/凍結の影響があり予想値未達となったが、受注済み案件の進捗および統合効果により、増収
- **営業利益**は、一過性の費用(※)およびJFEエンジニアリング(株)の事業統合費用、販管費増加の影響はあるものの統合効果により、増益
(※期初より想定済の費用・・・持株会社体制への移行、不動産取得税、事業統合費用 想定外の費用・・・不具合対応の合計で約11億円)
- **当期純利益**は、月島機械(株)の減損損失(約16億円)の計上により、減益

【単位：億円】	実績比			期初予想比	
	23.3期 実績	24.3期 実績	増減	24.3期 予想	増減
受注高	1,060	1,653	+593	1,400	+253
受注残高	1,439	2,753	+1,314	-	-
売上高	978	1,242	+264	1,300	△58
営業利益	50	68	+18	70	△2
営業利益率	5.1%	5.4%	+0.3%	5.4%	±0%
親会社株主に 帰属する当期純利益	42	27	△15	44	△17
R O I C	3.3%	4.2%	+0.9%	約4%	-
R O E	5.2%	3.2%	△2.0%	約5%	-

24.3期決算 連結損益（受注高、売上高）

受注高

その他：物流施設など不動産管理、賃借などに関するセグメント
 23.3期より市川工場跡地の物流施設が操業開始、
 24.3期よりフリーレントが解消し、収益貢献

【水環境事業】

JFEエンジニアリング(株)の国内水エンジニアリング事業の統合により、大幅に増加

【産業事業】

大型案件の期ズレ、一部顧客の設備投資の延期/凍結の影響により減少

売上高

サンエコサール(株)のセグメントは、
 24.3期より水環境事業から産業事業に変更
 (23.3期もセグメント変更後の数値に組み替え)

【水環境事業】

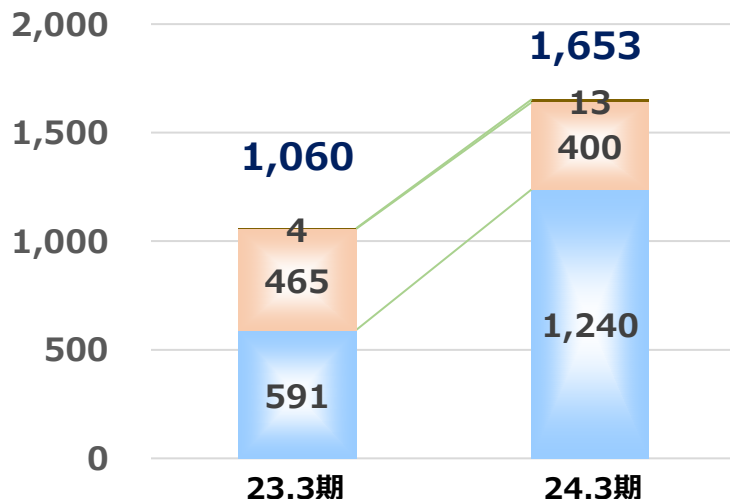
豊富な受注済み案件の進捗および統合効果により、大幅増収

【産業事業】

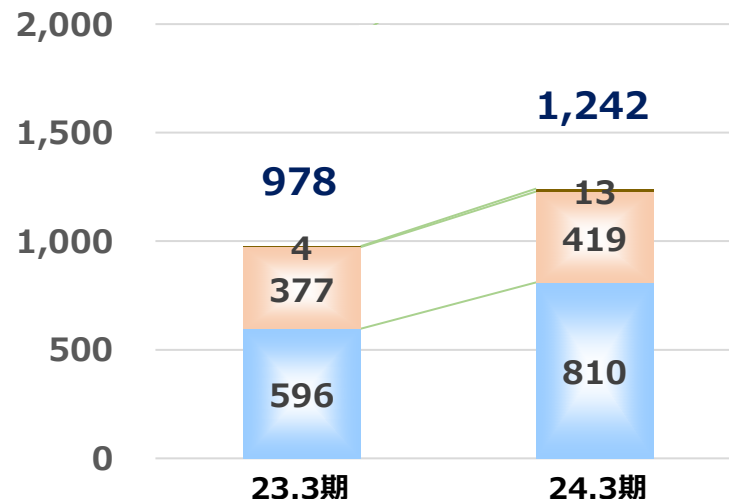
受注済み案件が進捗し増収ではあるものの、一部顧客の設備投資の延期/凍結の影響があり予想値未達

単位：億円

■ 水環境 ■ 産業 ■ その他



■ 水環境 ■ 産業 ■ その他



24.3期決算 連結損益（営業利益）

営業利益

【水環境事業】 一過性の不具合対応費用および事業統合費用、販管費増加の影響はあるものの、JFEエンジニアリング(株)の事業統合を含めた増収効果により、増益

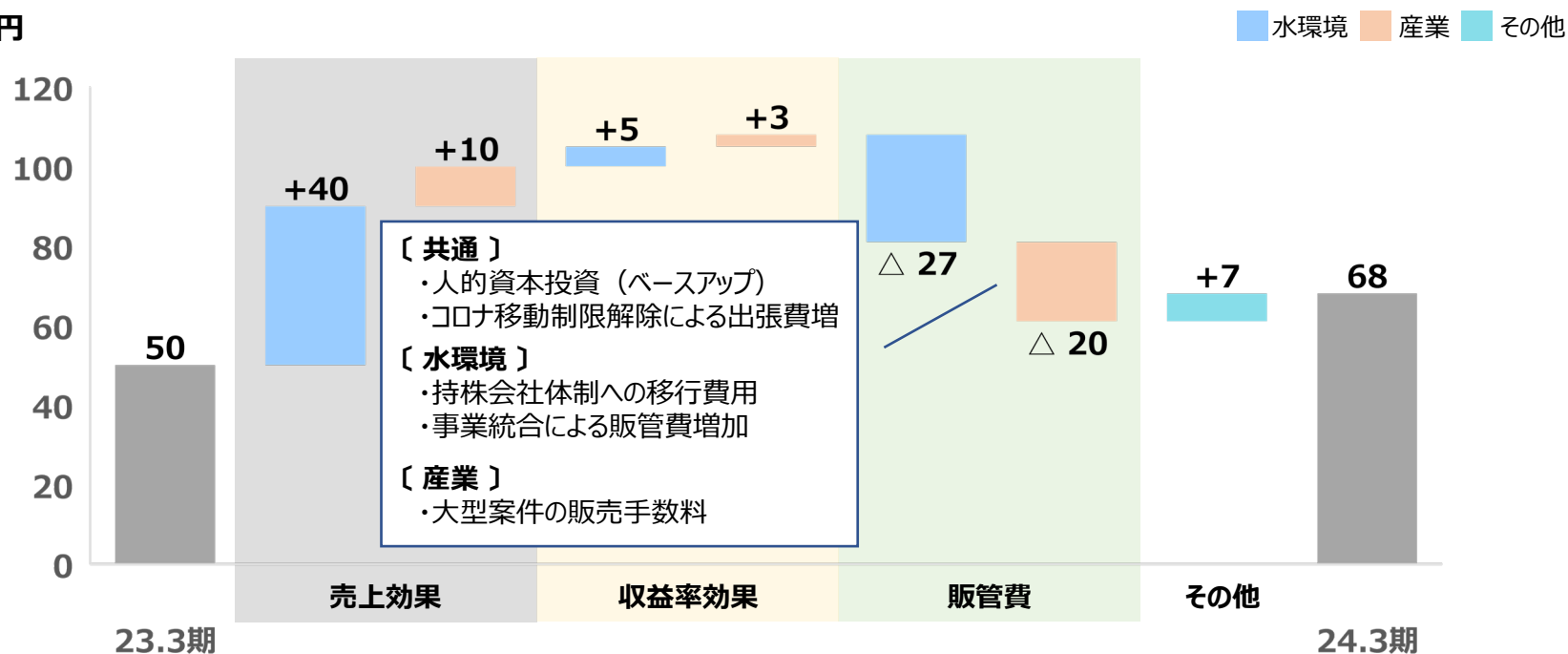
【産業事業】 増収も、販管費増加の影響により、減益

※両事業共に、一過性の持株会社体制への移行費用の影響あり

【その他】 物流施設の不動産取得税の支払があるものの、24.3期よりフリーレント期間が解消し、増益

※一過性費用（持株会社体制への移行、不動産取得税、不具合対応費用、事業統合費用）の影響は、約11億円

単位：億円



25.3期決算 業績見通し（受注高、売上高）

受注高

【水環境事業】

水インフラ投資は堅調、前期比で大型案件が少ないことから、減少

【産業事業】

期ズレした大型案件を取り込み、増加

売上高

【水環境事業】

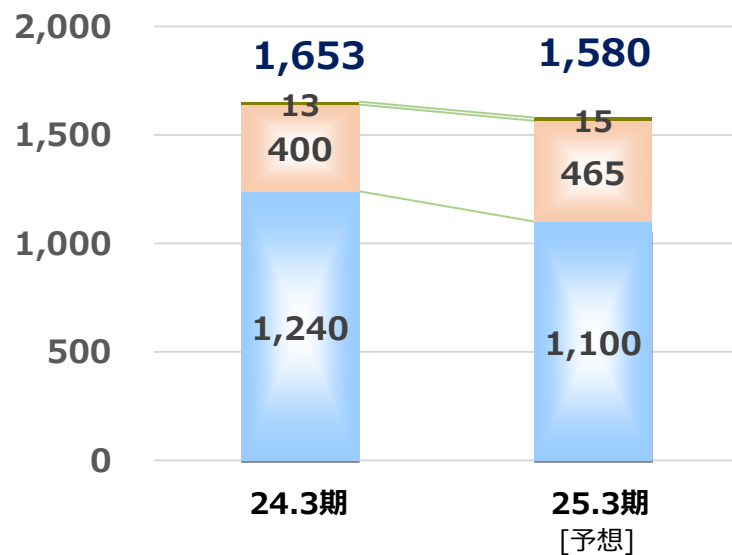
期首の受注残高は過去最高。案件の進捗により、増収

【産業事業】

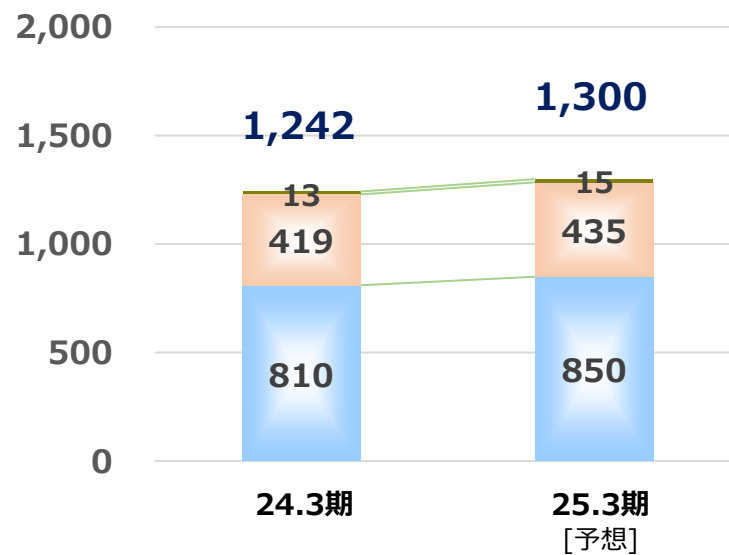
排水処理などの受注済み案件が進捗し、増収

単位：億円

■ 水環境 ■ 産業 ■ その他



■ 水環境 ■ 産業 ■ その他



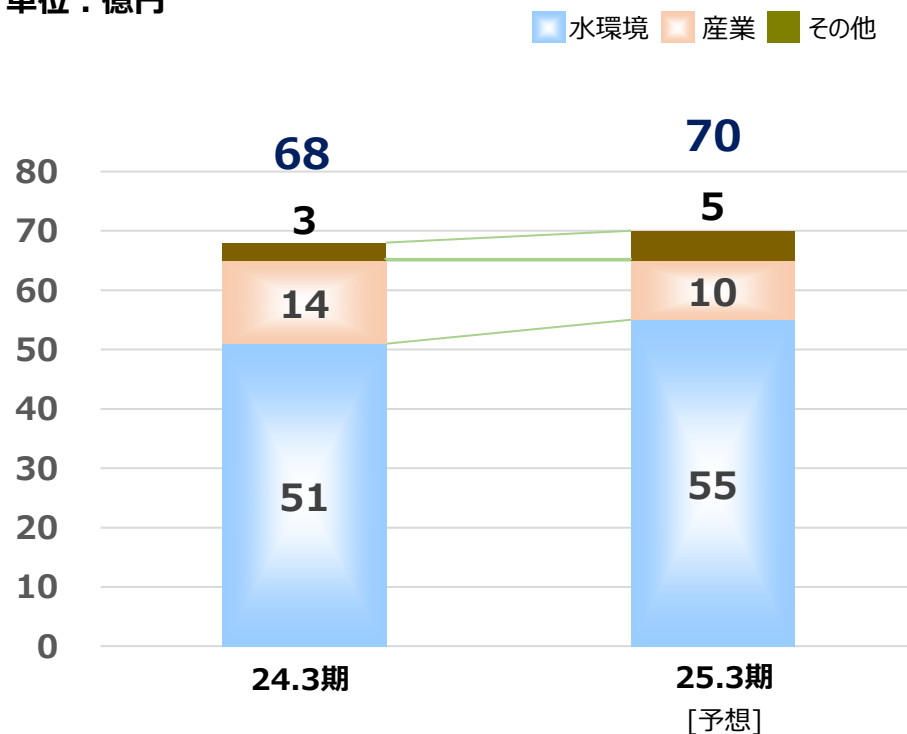
25.3期決算 業績見通し（営業利益）

営業利益

【水環境事業】 統合費用などの一過性の費用は解消するものの、事業統合によるのれん・無形固定資産の償却により、小幅増益

【産業事業】 月島機械の業績悪化の影響により、減益

単位：億円

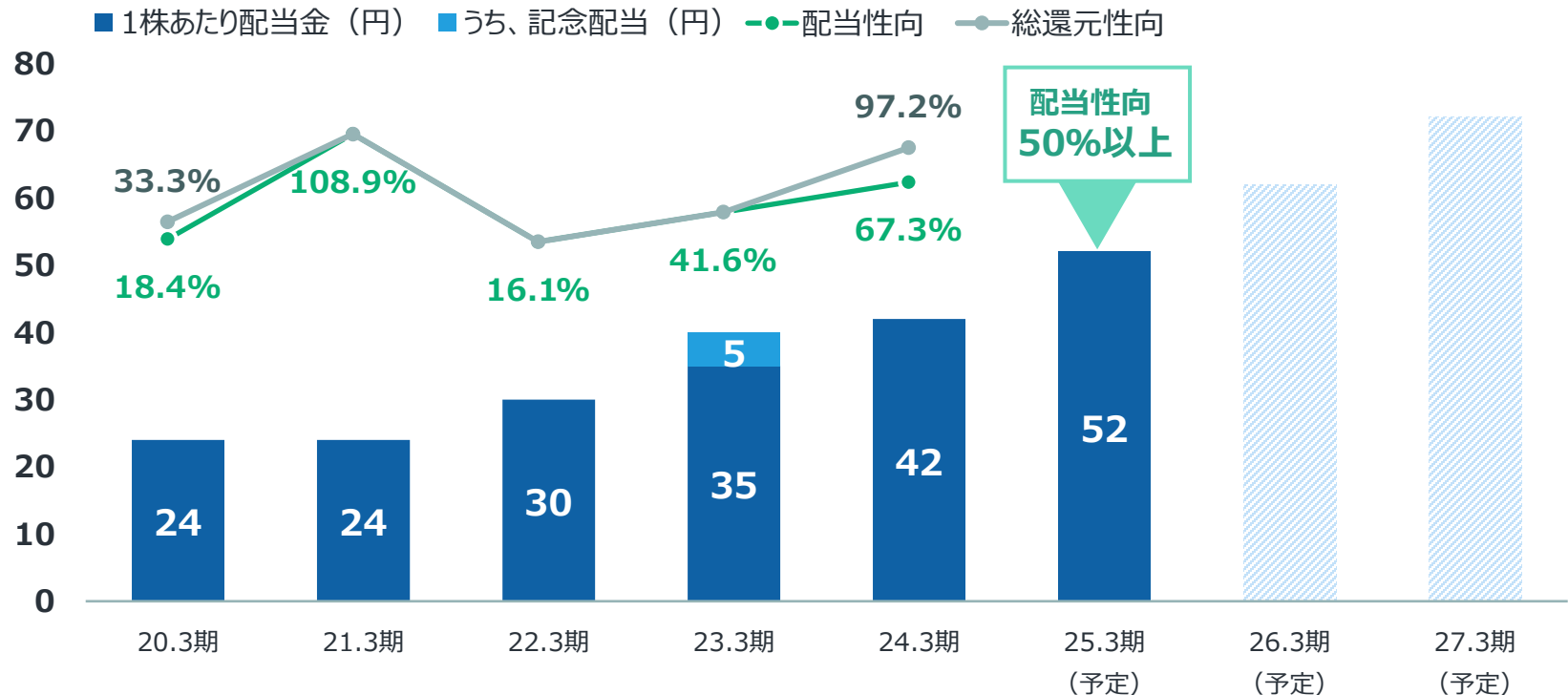


株主還元方針の見直し（株主還元の拡充）

- 政策保有株式の売却と検討中の設備投資の時期を見直し、25.3期の配当性向の目標を50%以上に拡充
- 25.3期は1株あたり52円の配当を予定（10円増配）
- 安定的な配当と継続的な増配に努めるとともに、機動的な自己株式の取得を実施

株主還元方針の見直し

	改訂前	25.3期
総還元性向	50%以上	50%以上（変更なし）
配当性向	40%以上	50%以上



※21.3期はプライミックスの減損により配当性向は108.9% 減損を考慮しない利益を基準とした場合は約30%